事業番号　2023 － デジ － 22 － 0001 － 40

令和5年度行政事業レビューシート						（デジタル庁）
事業名	システム検証・監査及びインシデント対応等事業費			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	セキュリティ危機管理	参事官　松田　洋平
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	デジタル庁設置法第4条第2項第19号 デジタル社会形成基本法第33条			関係する計画、通知等	－	
政策	－			主要経費	その他の事項経費	
施策	－					
政策体系・評価書URL	－					
事業の目的（5行程度以内）	あらゆる主体がサイバー空間に参加することとなる中、サイバー空間の利用は不可欠であり、国民生活や経済活動の基盤となる政府等の情報システムを含む重要インフラ等への国境を越えたサイバー攻撃によるリスクの増大から、デジタル庁が整備・運用するシステムについて、運用・保守段階含め検証・監査等を実施しシステムの脆弱性を未然に発見・防止するなど、システムライフサイクル全体で対策を行う環境を整備する。また、デジタル庁が整備・運用するシステムにインシデントが発生した場合には、速やかに被害の拡大を防ぎ、回復のための措置を講ずるレジリエンスを向上させたセキュリティ対応態勢を構築する。					
現状・課題（5行程度以内）	IoT、AI等により実現されるSociety 5.0として目指すべき社会では、サイバー空間の利用は不可欠である一方、自由なアクセスやその活用を妨げるリスクが深刻化している。国民の生活や経済活動の基盤となる政府等の情報システムを含む重要インフラ等への国境を越えたサイバー攻撃は恒常的に生起しており、対策の重要性はますます大きくなっているところである。また、経済社会のデジタル化が広範かつ急速に進展する中、情勢の変化に即応したサイバーセキュリティ対策を講ずることの重要性も一層高まっている。いまや、あらゆる主体がサイバー空間に参加することとなる中、デジタル化の動きと呼応し、「誰一人取り残さない」サイバーセキュリティの確保が求められている。					
事業概要（5行程度以内）	昨今のサイバー攻撃事案のリスクの高まりを踏まえ、セキュリティ専門チームが自らが、デジタル庁システム等のレジリエンスを向上させたセキュリティ対応態勢を確保するため、脅威インテリジェンスの収集及び分析を実施できる環境を構築し、脆弱性検証等を実施するために必要なソフトウエア・機器等を調達・更新し、必要な環境を整備する。 また、デジタル庁が整備・運用するシステムを中心とした安定的・継続的な稼働の確保等の観点から、デジタル庁の専門家のチーム及びデジタル庁の依頼に応じて独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）が、「政府情報システムの管理等に係るサイバーセキュリティについての基本的な方針」に沿っているか等を継続的に確認するなど、必要な検証・監査を着実に進める。					
事業概要URL	－					
実施方法	委託・請負					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）**（インプット）**

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	－	－	－	－	－
	補正予算（B）	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
	予備費等（E）	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	－	－
執行額(G)		－	－	220		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	－		

令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
			－
計（A）	－	－	

活動内容① （アクティビティ）	デジタル庁のセキュリティ専門チームが自らが、デジタル庁システム等のレジリエンスを向上させたセキュリティ対応態勢を確保するため、脅威インテリジェンスの収集及び分析を実施できる環境を構築し、脆弱性検証等を実施するために必要なソフトウエア・機器等を調達・更新し、必要な環境を整備する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	情報セキュリティインシデント対応のための体制維持・向上	24時間365日迅速な対応	活動実績	－	－	－	－	－	－
			当初見込み	－	－	－	－	－	－
↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	昨今のサイバー空間における脅威に対応するためには、脆弱性情報やマルウェアなどの最新の脅威情報収集を行い、24時間365日の対応が必要となる。また、デジタル庁システム等の脆弱性検証を実施するために必要なソフトウェア・機器等の調達・更新は必要不可欠である。 これらを行うことによって、情報セキュリティインシデントを未然に防止し、万が一発生した際には迅速かつ的確な対処を実施する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	情報セキュリティインシデントの未然発生および発生時に迅速かつ的確な対処を実施するためのサイバーセキュリティの確保	－	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	脅威情報収集や脆弱性検証等を実施することで、デジタル庁全体の情報セキュリティインシデントに対する対処能力の維持・向上に努めている。								
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	－								
成果目標及び成果実績 ①-2 （中期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	－	－	成果実績						
			目標値						
			達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－								
↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**	サイバー攻撃等、悪意のあるものからの攻撃は、日進月歩で急速に進化している中で、未然防止だけでなく、インシデントが発生した場合に迅速な対応を実施することにより、被害を最小限に抑えることが必要であるため								
成果目標及び成果実績 ①-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	情報セキュリティインシデントの未然発生および発生時に迅速かつ的確な対処を実施するためのサイバーセキュリティの確保	－	成果実績		－	－	－	－	
			目標値		－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	脅威情報収集や脆弱性検証等を実施することで、デジタル庁全体の情報セキュリティインシデントに対する対処能力の維持・向上に努めている。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	時々刻々と変化する情報セキュリティインシデント対応をめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、現時点では定量的な成果指標を設定することは困難である。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	－								

活動内容② （アクティビティ）	デジタル庁が整備・運用するシステム（いわゆる①システム）を中心とした安定的・継続的な稼働の確保等の観点から検証・監査を実施することとし、その実施体制をデジタル庁とIPAが共同して構築し、令和4年度（2022年度）以降、デジタル庁が整備・運用するシステム（いわゆる①システム）に対して、デジタル庁に設置するセキュリティの専門のチーム及びデジタル庁の依頼に応じて IPAが、整備・運用等の段階において整備方針等に沿っているか等を継続的に確認する。
↓	

活動目標及び活動実績② （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	デジタル庁が整備・運用するシステム（いわゆる①システム）に対するシステム監査の実施	監査システム数	活動実績	システム数	－	－	2	－	－
			当初見込み	システム数	－	－	2	3	3

↓ **成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	－

成果目標及び成果実績②-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
↓ **成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	－

成果目標及び成果実績②-2 （中期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
	－	－	成果実績					
			目標値					
			達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
↓ **成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**	デジタル庁①システムに対し、継続的にシステム監査を実施し、プロジェクト運用の課題を解決することで組織及び情報システムにおける安心・安全の確保に資することから、長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
	システム監査により、システム運用に際しての課題を発見・改善し、組織及び情報システムにおける安心・安全の確保を実現する。	－	成果実績	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	監査によって指摘された課題について整理し、その対策を講じることや、継続的に改善状況をフォローすることによって、政府情報システムや行政サービスの信頼性、安全性が確保され、安心・安全に利用できる状態を実現する。
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 信頼性、安全性については、その状態を表す定量的な指標が無く、現時点では定量的な指標を設定することは困難である。 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 －

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	アクティビティ①～②について、測定指標は順調に推移している。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施） －
改善の方向性	アクティビティ①～②について、引き続き成果目標に向け適切に実施していく。	

外部有識者の所見
アウトカムについては、定量的なアウトカムの設定を引き続き検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

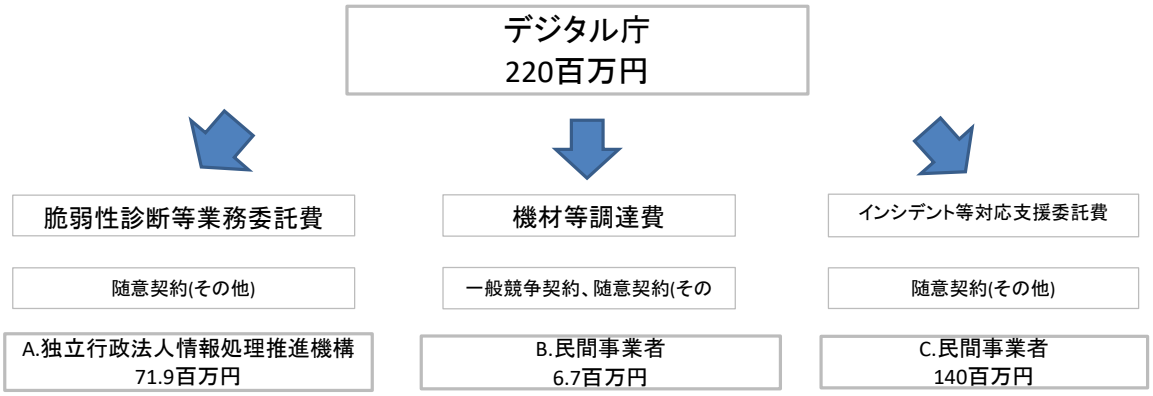
過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	－
	上記への対応状況
	－
	その他の指摘事項
	－
	上記への対応状況
	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

令和4年度	2022	デジ	21	0001	32	2022	デジ	21	0006											

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	システム検証手法の検討および検証実施の支援に関する業務	71
計		71

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
備品費	脆弱性情報等業務	6.7
計		6.7

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
運用経費	情報セキュリティインシデントに関する情報の集約に係る経費	140
計		140

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	システム検証手法の検討および検証実施の支援に関する業務	72	随意契約（その他）	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	AOSデータ株式会社	8010401117533	サイバー攻撃対処・分析システムのライセンスの更新	2.9	一般競争契約（最低価格）	1	88.8%	
2	テガラ株式会社	3080401003319	脅威情報提供サービスの購入	2.5	一般競争契約（最低価格）			
3	株式会社 大塚商会	1010001012983	マルウェア解析環境の整備	0.6	随意契約（少額）	－	－	
4	テガラ株式会社	3080401003319	Webアプリケーション用セキュリティテストライセンスの更新	0.4	随意契約（少額）	－	－	
5	合同会社もっけ技研	5010403021554	フォレンジック訓練用資機材のライセンスの更新	0.2	随意契約（少額）	－	－	
6	株式会社朝日ネット	9010001035779	ASAHINET光クロス	0.1	随意契約（少額）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	y株式会社	－	インシデント対応のための調査	121	随意契約（その他）	－	100%	－
2	z株式会社	－	インシデント対応のための調査	19	随意契約（その他）	－	100%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	